

伝統仏教教団の未来

—その限界と可能性— その1

鈴木晋怜

現代において、われわれ伝統仏教教団あるいは僧侶を取りまく状況は社会的にも心理的にも急激に変化している。それに伴って「寺離れ」「墓じまい」あるいは「直葬」「自然葬」「散骨」といった言葉はもはや耳新しいものではなく、現代社会におけるわれわれの存在意義が大きく揺らいでいる。われわれはこの時代状況の変化をどのように捉えるべきなのであるか。しなやかに時代に即応していくべきなのか、それともその時々々の時代の変化などにいちいち反応せず、伝統の力を信じて泰然としていればいいのか。いずれにしても、今、われわれがどのような状況に置かれているのかということを知り、その上で、われわれの未来を展望していく必要がある。

そこで本論では、まずわれわれの周りでのどのような変化が起こっているのかということをつくかの視点から概観し、そうした中であって、われわれの宗団がどのような課題を抱えているのかということについて考えてみたい。

1. 社会的状況の変化

① 過疎化の進行

現代日本社会における大きな社会構造の変化すなわち急激な過疎化に伴う地域活力の低下は、日本全体を覆う問題であると共に、本宗寺院の存続自体にも危機的な影響を与えることになる。國學院大學の石井研士が指摘するように^①、2040年までに35・6%の寺院が消滅する可能性や、また消滅しないまでも、正住寺院として活動していた寺院が経済的・人的に立ちゆかなくなり、兼務寺院や不在寺院となったり専業教師が非専業（兼職）教師となる可能性もある。兼務寺院や非専業教師が任職を務める寺院では、教化活動も十分に行うことができなくなり、檀信徒との繋がりも希薄となつて、次第に寺は衰退へと向かうであろう。そのような寺院は後継者の確保も困難となり、結果としてやがてそうした寺院は消滅へと向かうであろうことは十分に予想される。

2015年（平成27年）度実施の本宗総合調査によれば、本宗は一部三県（東京・千葉・埼玉・神奈川）に所在する寺院が50%を超えるため、本宗寺院の過疎化率は平均化すると14・0%とそう高くはないが、その一方で、過疎化率が50%を超えている教区が6教区（高知・佐渡・山形庄内・北海道・安房第一・安房第三）もあり、また今後ますます過疎化は進行していくと予想され、過疎地寺院の存続は大いに危ぶまれる状況にある。

② 人口減少社会の到来

内閣府のホームページに公開されている「高齢社会白書」によれば、明治以来、一時期を除いて日本の人口は右肩上がりに増加し続けたが、2010年の1億2806万人をピークに減少に転じ、2053年には1億人を

割り、2065年には8808万人と予測されている。2010年から見ると30%以上の人口減少となる。しかし、75歳以上の人口は増加を続け、2018年には65歳〜74歳人口を上回り、2054年まで増加傾向が継続と予想されている。2017年の1748万人から2055年には2448万人となることが見込まれており、総人口が減少して行くにもかかわらず高齢者人口が増加していく状況は、この先、40年ほど続くと予測されている。

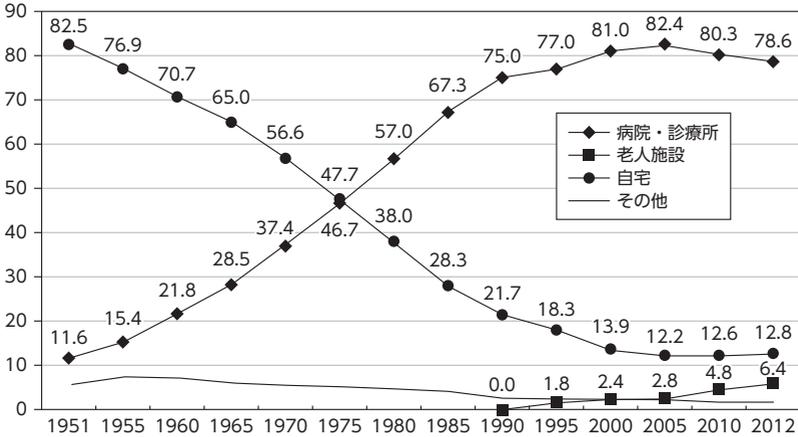
また一方で出生数は減少を続け、2016年の98万人が2065年には56万人になると推計されている。この減少により年少人口（0歳〜14歳）は、2056年に1000万人を割り、2065年には898万人と、現在の半分程度になると推計されている。

こうした人口推計から見ると、現代日本社会は既に「少産多死」の時代を迎え、その状態がしばらく続くと、近い将来には「少産少死」の時代が到来することが予測される。

われわれの寺院活動の中心が葬儀及び葬後儀礼としての法事の執行にあるとすれば、「多死」が続く間は維持できたとしても、その後、確実に「少死」の時代を迎え、われわれの活動も大きな転換を迫られることになる。

また人口減少によって全体的なパイが縮小していくのは避けられないことであるが、その縮小していくパイを各宗団や各寺院が奪い合うという発想ではなく、それを共有するという発想をもつことが求められよう。そしてその際、宗団のあるいは各寺院の独自性・特徴は何かということが検討されなければならない。各宗団・各寺院が同じようなことをやっていたのでは、その宗団・その寺院が信者を獲得することはできない。本宗のあるいは本宗寺院の独自性・特徴があつてはじめて本宗・本宗寺院が選ばれることになる。

図表1 死亡の場所の推移



(注) 老人施設は介護老人保健施設、老人ホームの計

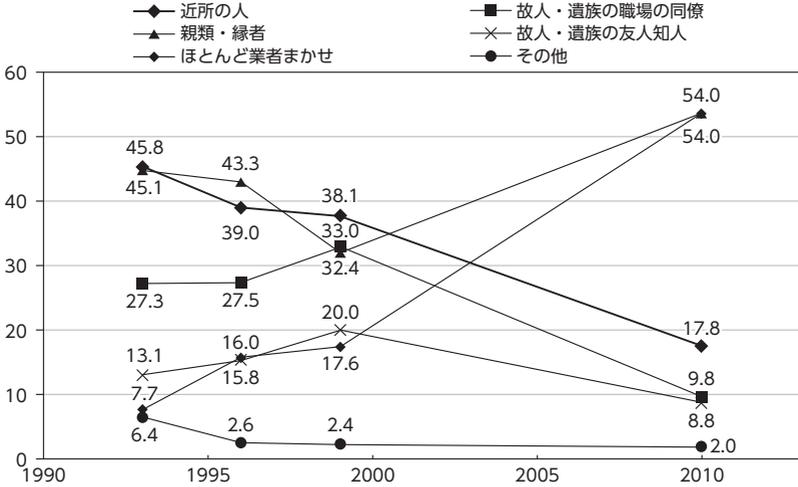
(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

③ 死を取りまく状況の変化

現代において人の死を取り巻く環境は大きく変化してきている。特に我が国においては、平均寿命の伸長、核家族化の進展に伴い、20代、30代という若年層が身内の死を身近に経験することが少なくなり、50代、60代になって初めて親の死を経験するという人が増えている。また、図表1で示すように、1951年には自宅で死を迎える人の割合は82・5%だったのに対し、2012年ではわずか12・8%となり、逆に2012年では病院で死を迎える人が78・6%と、ほとんどの割合が逆転している。^③現代において、高齢者の人生の終末は施設に入り、そしてほとんどの場合、最後は病院で死を迎えるということになる。したがって、家族が身内の死にゆく様をリアルに感じる機会がなく、死は隠され、なじみのないものになっている。さらには長寿社会の到来は、長生きすることは当然という風潮を生み、それ以外の死、たとえば事故や災害による死や若年齢での突然死などは、殊更に不幸でショッキングなものというレッテルを貼られてしまう。

また医療の発展によって、かつて不治の病とされていた多

図表2 葬儀を手伝った人



(注) 2つまでの複数回答結果。冠婚葬祭互助会「くらしの友」『現代葬儀白書』による。調査年次は1993、1996、1999、2010年。2010年は7月過去1年間に喪主となった1都3県の40代以上の男女400人を対象にインターネットで調査

(資料) 毎日新聞2010.9.11

くの病は克服されるようになった。医師にとって、死は敗北であり、一日でも長く生かせることが医師の使命とされる。死はコントロールされるようになり、延命技術の発達により、生命力がつかえて死ぬというよりは、「死なせるかどうか」の最終的な判断を家族に迫られることもある。

さらに、かつてまだ地域共同体が機能していた頃は、その構成員の死は地域共同体のものであったが、現代においては、死は個人化され、直近の家族だけの問題となっている。共同体としての死のイメージが喪失し、死あるいは死にまつわる感情を分かち合うことが困難になり、グリーンフワークがうまく進まないケースも増えている。

④ 葬儀の変化

伝統的な地域共同体の崩壊に伴い、葬儀のあり方も大きく変化している。図表2で示すように、1980年代前半までは、親類・縁者と同じように近所

図表3 葬儀の場所

(%)

地区 項目 (人数)	全体		北海道 (63)	東北 (83)	関東A (55)	関東B (75)	中部A (138)	中部B (46)	近畿 (14)	中国 (13)	四国 (32)	九州 (57)
	(人数)	割合										
自宅	(36)	6.3	3.2	9.6	0	1.3	2.9	4.3	0	15.4	18.8	19.3
葬儀専門式場	(471)	81.8	79.4	74.7	96.4	73.3	91.3	82.6	64.3	69.2	75.0	78.9
寺・教会	(44)	7.6	15.9	12.0	3.6	17.3	2.9	6.5	7.1	7.7	0	0
町内会・自治会	(9)	1.6	0	3.6	0	0	1.4	2.2	14.3	0	3.1	0
ホテル	(1)	0.2	0	0	0	0	0	0	7.1	0	0	0
その他	(12)	2.1	1.6	0	0	6.7	0.7	2.2	7.1	7.7	3.1	1.8
無回答	(3)	0.5	0	0	0	1.3	0.7	2.2	0	0	0	0

の人が葬儀を手伝っていたが、2010年では、近所の人が手伝う割合は17・8%にまで落ち込み、それにかわって、ほとんど葬儀社まかせという葬儀が急速に増加している。⁴⁾かつては地域の人と寺の力で行われていた葬儀は、その主たる担い手が葬儀社となり、葬儀そのものが宗教的儀礼というよりは商業的サービスの一環として行われるようになってきている。

一般財団法人 日本消費者協会が2013年に行った調査によれば、「葬儀を行った場所」について、全体の81・8%が「葬儀専門式場」と回答している。「寺・教会(7・6%)」「自宅(6・3%)」での葬儀はほとんど行われなくなっている。⁵⁾(図表3)

宗教的儀礼としての葬儀は簡略化され、特に都市部においては家族葬や宗教的行事をほとんど行わない直葬が急激に増加している。同調査によれば、「自分自身の望ましい葬儀のかたち」に関する回答は、全体で「費用をかけないでほしい」が59・1%、「家族だけで送ってほしい」が51・1%となっており、質素な家族葬への要望が高いことがわかる。⁶⁾(図表4)

また「直葬という形式」についての回答は、「故人の希望なら仕方ない(38・9%)」「できれば自分はそうしてほしい(25・3%)」「葬儀費用がかからないのでよい(22・5%)」と容認もしくは肯定的に捉えている人の方が、「あまりにも味気ない(38・6%)」「親類・縁者から非難されそう(20・1%)」「の

図表4 自分自身の望ましい葬儀のかたち（複数回答）

地区 項目	全体		北海道	東北	関東 A	関東 B	中部 A	中部 B	近畿	中国	四国	九州	無回答
	(人数)	割合	(160)	(202)	(221)	(256)	(272)	(173)	(31)	(43)	(52)	(170)	(38)
人生最後のセレモニーにふさわしく、立派な葬儀にしてほしい	(32)	2.0	1.9	3.0	0.9	1.2	1.5	1.7	0	0	7.7	3.5	2.6
子どもや家族、地域など周囲の人がすべてやってくれると思うので任せる	(313)	19.3	18.8	17.3	19.0	10.9	22.4	23.1	12.9	32.6	32.7	18.8	23.7
地域のしきたり、家族のしきたりがあるので、それに従ってほしい	(175)	10.8	7.5	10.4	7.2	3.5	15.8	17.9	0	16.3	26.9	11.2	5.3
費用をかけないでほしい	(956)	59.1	57.5	58.4	60.2	62.5	62.9	61.3	74.2	58.1	40.4	54.7	42.1
家族だけで送ってほしい	(826)	51.1	57.5	53.0	61.5	62.9	44.1	45.7	71.0	53.5	32.7	53.5	39.5
宗教行事はしてほしい	(138)	8.5	11.9	7.9	10.9	9.4	5.1	10.4	12.9	4.7	0	8.2	7.9
葬儀の飾りや式の進行など、すべて自分で決めておきたい	(119)	7.4	5.0	7.4	10.4	7.0	3.7	9.2	12.9	4.7	1.9	12.4	5.3
自分の葬儀を見られるわけではないので、どうでもよい	(129)	8.0	8.8	5.9	5.4	11.3	6.6	8.1	12.9	7.0	11.5	6.5	15.8
その他	(179)	11.1	5.0	8.9	12.7	19.1	7.7	9.8	12.9	7.0	7.7	11.8	18.4
無回答	(40)	2.5	1.3	5.0	0.9	2.0	4.4	0.6	0	0	3.8	1.8	15.8

ちのちめんどうなことがありそう（7・4%）と否定的に捉えている人を上回っている。（図表5）

⑤ 寺院の公益性

現代社会において、仏教のいわゆる伝統仏教教団に属する寺院あるいは僧侶に対する社会の目は非常に厳しくなっている。現在、宗教法人は税制上、優遇されているが、それは宗教活動には公益性があるということが大きな理由になっている。しかし、果たして今の寺院活動に公益性が本当にあるのかどうかという疑念が、社会の側に生まれてきたのである。

後述するように、これまでは葬儀や法事、墓の維持・管理さえやっていたら、それが多くの日本人の宗教的ニーズに込められていることになり、そうであるが故に、公益性をもつ活動として社会からその存在意義を認められてきた。しかし、

図表5 「直葬」という形式についての考え（複数回答）

地区 項目	(人数)	(%)											
		全体 (人数)	割合	北海道	東北	関東 A	関東 B	中部 A	中部 B	近畿	中国	四国	九州
	(1618)	100	(160)	(202)	(221)	(256)	(272)	(173)	(31)	(43)	(52)	(170)	(38)
出来れば自分はそ うしてほしい	(410)	25.3	25.6	22.3	31.7	32.0	21.7	26.0	29.0	23.3	9.6	20.6	23.7
あまりにも味気ない 葬儀費用がかから ないのでよい	(625)	38.6	33.8	41.1	29.0	32.4	41.5	44.5	29.0	55.8	57.7	45.3	28.9
親類・縁者から非 難されそう	(364)	22.5	16.9	18.3	24.9	28.9	23.9	24.3	16.1	18.6	15.4	20.6	21.1
親類・縁者から非 難されそう	(325)	20.1	15.6	18.8	20.8	15.6	23.9	22.5	12.9	18.6	17.3	25.3	21.1
のちのちめんどう なことがあるそう	(120)	7.4	6.3	15.3	7.2	5.9	6.1	7.5	6.5	9.3	5.8	6.5	2.6
故人の希望なら仕 方ない	(630)	38.9	45.0	30.2	43.4	40.6	36.4	39.3	41.9	34.9	34.6	44.7	21.1
その他	(117)	7.2	3.1	5.9	9.5	8.6	6.6	7.5	9.7	2.3	5.8	9.4	7.9
無回答	(75)	4.6	5.6	5.4	2.3	3.9	7.7	1.2	0	4.7	5.8	3.5	15.8

近年の葬儀のあり方や先祖に対する感性、さらには墓に対する考え方が変化した状況の中で、伝統仏教教団も従来のような特定の檀家を中心とした限定的な活動のみに従事するだけでは、もはや公益性を持っているとはいえず、従って、税制上、優遇されるだけの価値はないのではないかと指摘がなされるようになってきた。もともと地域、社会、あるいは市民に開かれた活動をしていく必要があるのではないかとということが厳しく問われるようになってきたのである。

われわれ伝統仏教教団に身を置く者も、今までのような旧態依然とした活動だけでは、早晚、社会から必要とされなくなってしまっているのではないかと危機感を持つてはいる。しかし、そうした思いはあっても、では具体的に何をすればいいのか、あるいは、そもそも公益性とは何なのかということが今ひとつ、はっきりせず、危機意識や問題意識はあっても、それが具体的な形で展開していかないもどかしさがあるように思われる。また、今までと違った何かをしなければならぬという謂わば強迫観念とも言うべき思いにとらわれて、そのことが逆に、本来、われわれが担うべき役割をも見失っているように思われる。つまり、公益性≡社会に開かれた活動という図式の中で、宗教者としての自らのアイデンティティを見失っているようにも思われる。

2. 現代人の宗教に関する心性の変化

①先祖崇拜から家族への追慕へ

伝統仏教教団における各末寺の寺檀関係を成立させている大きな要因は、必ずしも、本尊や教義への信仰・帰依ではなく、葬儀・法事の執行と、墓地の管理にあるといってもよいだろう。そして、われわれの寺檀関係を成立させているこの二つの要因は、日本人の信仰形態の二つの軸、すなわち死者供養と先祖崇拜と連動していたし、また、それは、多くの場合において、既成教団の独占行為のようなものでもあった。この構造があったからこそ、多少、新興宗教に檀家の心を奪われても、われわれは泰然として寺の中に籠もっていることができたのである。

しかし、こうした構造も、もはやわれわれが思っているほど、強固なものではなくなってきた。たとえば、われわれの活動の中心をなす葬儀の変化については前述の通りであるし、また、墓についての意識も変化しているように思われる。墓意識は先祖崇拜と連動するものであるが、家制度の崩壊、あるいは都市化現象や核家族化の進展に伴って、人々の先祖に対する意識も確実に変化してきている。従来は、墓とは、自分たちの先祖のよりしろであり、先祖の象徴であった。そこには、実際には会ったことはなくても、自分たちと繋がっているご先祖様が宿っており、自分たちがこうして無事に暮らしているのにも、ご先祖様が守って下さっているからだという思いがあった。先祖代々引き継がれているその家の墓を守り、またそれを下の世代に継承していくということは、多くの日本人にとっては当たり前のことであり、従って、その墓を預かり、管理し、供養する担い手としての寺、あるいは僧侶は、存在価値があり、安泰であった。いわゆる墓質論である。

しかし、近年、墓は寺と檀家を繋ぐ決定的な切り札ではなくなりつつある。そしてその理由の一つとして考え

られるのが、先祖に対する意識の変化である。確かに、依然として墓が日本人の宗教行動のなかで、大きなウエイトを占めていることは事実であり、多くの人が今でも、お盆やお彼岸などにお墓参りをしているが、しかし、現代人の、特に若い世代が、墓参りをする理由は、そこに崇拜の対象としての自分の先祖が眠っているからではなく、そこに自分と一緒に暮らしたことのある、あるいは面識のあった親族が眠っているからである。それは、先祖崇拜と言うよりも、自分と直接的に関わったことのある人への追慕であろう。

さらには墓そのものを必要としない傾向も徐々に増えている。自然葬・散骨について、1991年に法務省が、葬送のための祭祀で、節度をもって行われる限り問題はないとの公式見解を発表して以来、徐々に定着してきた。散骨の場所も、山や川、海、そして宇宙と多様化し、またそれを請け負う業者やシステムも次第に整備されている。墓に代わるモニュメントとして、骨や遺髪を組み込んだ位牌なども開発されており、必ずしも、先祖のよりしろとして墓にこだわらない傾向は、少子化によって墓の継承者がいなくなるといふ現実的な問題とも相俟って、今後、益々増えてくるのではないかと思われるのである。

また墓を持つとしても、従来の家単位の墓から、個人墓・夫婦墓・友人墓さらには合祀墓・永代供養墓といった多様な墓の形態へのニーズが高くなっていくことが予想される。

②家から個人へ

さらに言えば、家そのものに対する観念も希薄になってきている。村上興匡は次のように指摘する。⁸⁾

従来、葬儀や墓は「家」と先祖祭祀の中で考えられてきた。高度経済成長長期以前の一般的な葬式は、地域

や会社関係の中での「家」々の結びつきで中で行われてきたが、職住分離や核家族化、少子高齢化の影響によって「個人化」した結果、故人の最後の自己表現（一人称の死）や遺族のグリーフケア（二人称の死）の側面が強調されるようになってきている。今日、葬儀や墓は「私」的性格を強くし、「公」的な性格を弱めていると考えられる。プライベートな個人を中心とする生死観によって、「終活」や「断捨離」など「他者に迷惑をかけない」ための死に支度のブームが生み出されているように思われる。また、死が公的な性格を弱めたことにより、それまでの葬儀慣習を支えていた仏教寺院も公的な性格を薄めることになった。地方から都市への人口流出によって市町村の存続が危ぶまれる社会状況の中で、地方では「家じまい」による檀信徒の減少によって地域寺院の存立基盤が揺らいでいる（寺じまい）。

ここで指摘されているように、われわれの存立基盤である葬儀や墓の基本的なあり方が「家」から「個」へ、「公」から「私」へと大きく転換しようとしているのである。しかし、いまだに例えば墓の大きさや院号など戒名の格付け、さらには寺院への志納金の額などは、従来の家格に応じて決められている場合が多く、実状にそぐわない慣行が踏襲されている。また戒名について付言すれば、家による格付けの問題以外にも、居士／大姉、信士／信女といった生物学的な性別によって、それをそのまま戒名に当てはめるということについても再考しなければならぬだろう。LGBTなど個人の性の多様性との関連や果たして戒名に性別の区別付けが必要かということも考えなければならぬ問題である。

③宗教からスピリチュアリティへ

1950年代から70年代にかけて、多くの宗教社会学者の間では、いわゆる「世俗化論」が主流を占めていた。すなわち、近代化が進み、合理的な価値観が社会の中心を為すようになるにつれて、社会あるいは人間にとって宗教の役割がどんどん希薄になっていくだろうというものである。実際、この近代化・世俗化の進展に伴って、科学的・合理的な知およびその主体である人間は、自然への支配力を増大させ、多くの自由や福祉を勝ち取った。近代化は善であり、われわれに無限の福音をもたらすものであるという信念を多くの近代人が共有し、宗教はその流れに水を差すものとして、社会の周縁に追いやられてしまった。

しかし、「ポストモダン」と呼ばれる20世紀末期以降になつてくるとしだいにその様相は変化してきた。近代化の様々な歪み、すなわち環境破壊や近代都市における新たな貧困、孤独などの問題が露呈し、近代主義に対する懐疑が生まれてくると共に、直線的に進行していくと思われていた世俗化の流れに逆行するような現象が現れてくる。たとえば、世界的に見れば、1979年におきたイランのイスラム革命はその端緒であるし、2001年の9・11同時多発テロ事件に象徴されるような宗教原理主義運動、さらにはその後の十字軍的対抗措置、また我が国においては、1995年に日本中を震撼させたオウム真理教事件など国の内外を問わず、様々なところで、脱世俗化ともいべき現象が起こっている。

さらには、こうした原理主義的宗教現象のみならず、1970年代以降、北米を中心に盛んになったいわゆる「ニューエイジ」の流れ、それに追従する形で日本では「精神世界」と呼ばれる領域が若者の興味を集め、書店では「宗教書」のコーナーの隣にこのセクションが置かれるようになった。若者の関心は、世俗的な政治や社会問題から宗教的なものへとシフトしていったのである。そしてこの流れは、敢えて宗教的と傍点を付したように、

既成の伝統的教団やそれに参与する人たちとは異なり、若者たちが瞑想やボディワークや心理療法などによって自己変容を追求するようなものであったが、その後、その対象や領域も次第に範囲を広げ、1990年代以降になると、終末期医療の現場、看護、介護、生命倫理、ヒーリング、セラピーや断酒会などのセルフヘルプ・グループ、食、エコロジーや教育、巡礼・遍路やアニメ・マンガなどのサブカルチャーといった様々な分野で様々な人々が参与する現象へと展開していった。こうした現象の根幹にあるものは「スピリチュアリティ」と言われ、この言葉は現代を解釈する際の重要なキーワードとなっている。

では、スピリチュアリティとは何か。本来、宗教とスピリチュアリティとは、非常に近接したものでありながら、しかし、それに参与する人々はその違いを明確に嗅ぎ分けている。I'm not religious, but spiritual. という言い回しに象徴されるようにスピリチュアリティを志向する現代人は、スピリチュアリティと宗教を別なものと区別しているのである。では、両者はどこが違うのであろうか。その点について、島藺は次のように指摘している。⁹⁾

では、新しいスピリチュアリティの当事者たちはどういう意味で、自らの立場が「宗教」とは異なると考えているのだろうか。それはまず、個々人の外部にある堅固なシステムとして指示されにくいものである。新しいスピリチュアリティに関心をもつ人々は、堅固な体系性、組織性をもった伝統的な宗教に好ましくない性格があると考えている。そうした「宗教」の特徴は、(1) 集団への帰属を求め、集団の規範や権威体系に服するよう促すこと、(2) キリストやブッダのような唯一の至高の人間、あるいは神的超人的な存在への帰依を求めること、(3) 自己が属する宗教のみが正しく他の宗教や思想的立場は無価値であるかごとく

わずかな価値をもつにすぎないとする独善的・排他的な姿勢、(4) 神などの超越的存在による死後の報いを説き、信じないものが罰せられるとする二分法、などである。

すなわち、宗教が、『聖なる』とみなされるものと関連する教義・儀式・神話・体験・倫理・社会構造などの組織化された形であり、組織としての宗教がどうしても権威主義や排他主義になってしまうとすれば、スピリチュアリティとは、そうした宗教から教義や儀礼、組織、指導者などを順に取り除いていき、最後に残った核であり、スピリチュアルな体験とは、それと自己とが直接つながる体験なのである。いわば、スピリチュアリティとは「個人化された宗教」であり、それに参与する者が捉えている宗教とは「組織化・制度化された宗教」である。そしてスピリチュアリティは「組織化・制度化された宗教」に参与する者が最も大切だとする要件を捨象したところにこそ、顕現するものなのである。

さらに、スピリチュアリティに参与する者にとって、伝統宗教が説くような「救済の物語」すなわち死後、あの世や天国あるいは浄土で救われるという思想、そしてその前提となる、人間は煩惱をもった、あるいは罪を背負った悪なる存在であり、従って、現世は来世での救済のためにその煩惱を払い、悪を償って生きていかなければならないという現世否定的な思想・価値観にはついていけないと感している。なぜならば、近代の合理主義的な思考が身に染まり、また科学技術の発展によって宇宙の遙か彼方まで見透すことができるようになった現代人にとって、天国や浄土は最早リアリティを失っており、その存在を素朴に信じることは困難である。また、スピリチュアリティが興隆している先進国において、多くの人々は、現実生活を救いたい苦として捉えたり、その原因が自らの内にある悪や罪だとは思っていない。先進国における経済の発展は切実な貧困から人々を救い出

し、技術の開発は生活の利便性を飛躍的に高め、医学の進歩は多くの疫病やかつては不治とされた病いを克服し、自由や平等のスローガンは少なくとも建前上は差別や抑圧を社会の表舞台から葬った。またヒューマニズムは、人間そのもののすばらしさを礼賛し、神への隷属から人間を解き放った。近代主義は、その行き詰まりを露呈したとはいえ、未だ容易に崩れない説得力を持ち続けている。現代のスピリチュアリティは、そうした社会背景のもとで展開されており、それへの志向性は、脱近代であつて近代以前への回帰ではないである。

伝統仏教教団の側からすれば、自分たちの伝統は普遍的なものであり、時代のパラダイムを超越していると主張するかもしれない。しかし、こうした普遍主義も、それぞれの教団が自分たちの伝統こそ普遍だと主張する限り、それは本来の意味での普遍とはならず、教団の数だけ普遍が存在するというおかしなことになってしまう。それに比べれば、近代の合理主義的世界観や科学技術やヒューマニズムの方がむしろ普遍性をもつ価値観としての説得力をもつだろう。

さらに現代のスピリチュアリティは、前述のように「個人化された宗教」であつて、組織や制度にはなじまないものである。個人と個人のスピリチュアルなつながり、あるいは個人が直接的に自己を超えたものとなつていくということを重視するので、普遍ということにそれ程、意味を感じない。そもそも普遍主義を志向してはいないのである。

したがつて、伝統仏教教団が伝統の名のもとに保持し、守ろうとしている組織や理念は、文化的価値はあつても、今まさに生きている現代人のスピリチュアリティにはほとんど響かないのだ。

④形式主義への抵抗感

さらに伝統仏教教団のスピリチュアリティを疎外する要因として考えられるものに、空疎な形式主義が挙げられよう。確かに僧形や所作や儀礼作法の形式は宗教の重要な要素であり、それを蔑ろにすることはできない。しかし、一つ一つの形式は意味の象徴であり、内実を伴ってはじめて真の意味での形式たり得る。形式主義の危惧すべき点は、形式さえ整えればあたかもそれで宗教性を保持できると錯覚させ、そこに僧侶を落とし込んでしまうことである。スピリチュアリティを志向する現代人は、そうした空疎な形式主義の欺瞞性を伝統仏教教団のなかに、あるいは僧侶のなかに感じとっているのである。意味の象徴、意味の具現としての形式でなく、形式を整えることそれ自体に意味を見いだそうとすることは、本末転倒であろう。

⑤宗教団体への信頼度

図表6・7に示すように、2010年期世界価値観調査の世界各国における組織・制度への信頼度調査によれば、我が国の宗教団体への信頼度は、欧米各国との比較においてもアジア各国との比較においても、顕著に低位と言わざるを得ない。¹⁰⁾ここで言う宗教団体とは、いわゆる新興宗教・新宗教団体も含まれているので、必ずしも伝統仏教教団への信頼度を示しているわけではないということは留保しなければならないし、他の組織・制度よりも宗教団体への信頼度が高いことが果たしているのかどうかということも慎重に検討されなければならないが、われわれが世間からこのような評価をされているということは真摯に受け止める必要はある。

図表6 世界各国における組織・制度への信頼度(世界価値観調査2010年期)

【日本と欧米との比較】

信頼度	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	ロシア
80%台		軍隊	軍隊	警察				
70%台	裁判所 新聞・雑誌			裁判所	警察 軍隊	警察 軍隊	警察 裁判所	
60%台	警察 軍隊(自衛隊) テレビ	警察	警察	環境保護団体 軍隊	環境保護団体 行政 国連	宗教団体	環境保護団体 国連	宗教団体 軍隊
50%台		宗教団体 裁判所	環境保護団体	行政	裁判所 議会	国連	政府 議会 労働組合 軍隊 大企業 テレビ 行政 宗教団体	
40%台	大企業 国連	環境保護団体 行政	裁判所 国連 行政	テレビ 労働組合 国連 新聞・雑誌 政府 議会	大企業 宗教団体 労働組合	環境保護団体	政党	環境保護団体 政府 行政 テレビ
30%台	環境保護団体 行政	国連 大企業 政府	宗教団体 大企業 テレビ	宗教団体	新聞・雑誌 テレビ 政府	大企業 行政 裁判所 議会	新聞・雑誌	国連 新聞・雑誌 大企業 裁判所 警察 議会
20%台	労働組合 政府	労働組合 テレビ 新聞・雑誌 議会	労働組合 議会	大企業 政党		労働組合 新聞・雑誌 政府		労働組合 政党
10%台	議会(国会) 政党	政党	政府 新聞・雑誌 政党		政党	テレビ 政党		
10%未満	宗教団体							

図表7

【日本とアジアとの比較】

信頼度	日本	韓国	台湾	中国	シンガポール	マレーシア	フィリピン	パキスタン
90%台						宗教団体	宗教団体	宗教団体
80%台				政府 軍隊	裁判所	裁判所 軍隊	環境保護団体	軍隊
70%台	裁判所 新聞・雑誌		環境保護団体	議会 政党 裁判所	政府 警察 軍隊 行政 議会 宗教団体 大企業	環境保護団体 行政 労働組合 政府 大企業 警察 テレビ	テレビ 軍隊	
60%台	警察 軍隊(自衛隊) テレビ	国連 裁判所 軍隊 テレビ 環境保護団体 新聞・雑誌	宗教団体 大企業 警察	警察 行政 テレビ 新聞・雑誌	環境団体 政党 国連	議会 新聞・雑誌 政党 国連	新聞・雑誌 警察 国連 裁判所/行政 大企業	
50%台		警察 大企業 宗教団体	行政 労働組合 軍隊	環境保護団体 大企業	労働組合 テレビ 新聞・雑誌		議会 政府 労働組合	テレビ
40%台	大企業 国連	政府 行政	裁判所 政府 国連	労働組合			政党	大企業 裁判所 労働組合 新聞・雑誌
30%台	環境保護団体 行政	労働組合	テレビ	国連				環境保護団体 行政 政府
20%台	労働組合 政府	政党 議会	新聞・雑誌 議会 政党					政党 議会 国連 警察
10%台	議会(国会) 政党			宗教団体				
10%未満	宗教団体							

(注) 各国の全国18歳以上男女1,000サンプル程度の回収を基本とした意識調査の結果である。信頼度区分は各組織・制度に関し「非常に信頼する」と「やや信頼する」の回答率の合計による。カッコ内は日本の場合の選択肢。大明朝体はマスコミ、ゴシック体は政府、網掛けは宗教団体。2010年期は各国2010～2014年の調査。ただし、英国(北アイルランドを除く)、フランス、イタリアは欧州価値観調査2008～09年による。この3カ国のテレビについては欧州価値観調査ではデータなしのため、世界価値観調査の2005年期の値を使用。

(資料) 世界価値観調査 (World Value Survey) 及び欧州価値観調査 (European Values Study) サイト

3. 伝統仏教教団の構造的問題

①世襲化の定着

本宗総合調査によれば、本宗教師の8割以上が寺院出身者であり、寺院の世襲化はもはやしつかりと定着し、その進行を止めることはできない。

この世襲化の進行・定着には、メリット、デメリット両面がある。メリットとしては、例えば寺の後継者を継続的に供給することができ、寺院・宗団が安定的に維持されていく、あるいは幼少時から檀家と接することによって、親密度が増し、相互理解が深まる、後継者になることを想定した子弟教育が可能になるなどが挙げられよう。一方、デメリットとしては、寺院が私物化し、公共性が失われ、結果として寺院活動が閉塞化してしまうということなどが考えられるが、一番のデメリットは、教師の質が低下するということである。

寺の場合、後継者の力量がそれほど寺のあり様に影響を与えない。それよりももとの寺の大きさが決定的な力をもっているのである。そこに伝統仏教教団寺院の構造的欠陥がある。

僧侶をめざす寺院子弟の多くは、少なくとも初発においては、必ずしも意欲に燃えて僧侶になるのではない、あるいは、人生の根源的な問題を解決するために僧侶になるのではない。そのことを冷厳に認めたらうと、では、そういう子弟を宗団としてどう教育していくか、どのような僧侶に育ていくかということが問われてくる。宗団は、世襲を前提として、寺院の後継者となるべき人材をきっちり教育していかなければならない。

またそれと同時に、世襲だけに頼らない後継者の発掘も視野に入れておくべきだろう。昨今の少子化、未婚化、晩婚化の波は本宗寺院にも及んでいる。兼務寺院の増加とも相俟って、今後、深刻な後継者不足が懸念される。

寺院子弟をしつかりと育成すると同時に、在家の人材を宗団に引き入れる方策も考えていかなければならない。

②寺院間の格差の定着

2010年（平成22年）度実施の本宗総合調査の総括でも指摘されているように、本宗寺院は、少数の高収入寺院と多数の低収入寺院という二極構造から成っている^①。大都市に所在する寺院と市町村に所在する寺院の格差、あるいは同じ地域にあっても経済的に大規模な寺院と小規模な寺院の格差、こうした地域性や経済性による寺院間格差の問題が、後継者の有無・大学／大学院への進学率・僧階の昇補率など人材の育成や教師の属性に関連する側面さらには社会活動／ボランティア活動への取り組み・パソコンの導入率など公益的な寺院活動や寺院運営の効率化など、寺院活動の様々な領域に大きな影響を与えている。

また、同調査によれば、本宗寺院のほぼ3割が兼務寺院であるが、そのうち半数以上が年間収入300万円未満である。兼務寺院の活動状況は、「正住寺院に比べて活発ではない」「ほとんどできていない」「廃寺同然」を合わせると50%を越えている。さらに兼務寺院の数は調査の度ごとに増加傾向にある。

こうした本宗寺院の二極間格差および兼務寺院の寺院活動の停滞という問題は、住職・教師・寺族の自助努力だけでは如何ともしがたく、宗団としてどのように考え、その是正のためにどのような対策を講じていくか、既得権益や従来の慣行にとらわれない立場からの議論が必要である。

③檀家制度の有名無実化

寺院存立の基礎的な制度である檀家制度は、寺が地縁・血縁に基づく共同体の中心として機能していた時代と

は異なり、現代では人口の流動化、家族形態や家觀念の変化などに伴って、従来通りの檀家制度を維持する必然性がほとんど無くなっている。さらには固定化された檀家制度は常態化した世襲制とも相俟って、寺院活動の質や僧侶のモチベーションを低下させる一因となっている。にもかかわらず、いまだに旧態依然とした寺檀関係の維持にこだわり、それを強固にすることによって檀信徒の囲い込みを図ろうとする。そこに權威主義や排他主義が蔓延り、個人の自由な参入を拒絶する土壤が生まれてくるのである。長い歴史をもつ檀家制度がすぐさま崩壊するとは思えないが、檀家制度そのものを問い直し、活動の基盤を檀家単位から個人へとシフトしていくことが求められよう。

4. 僧侶の活動のあり方

曹洞宗国際センター所長の藤田一照は、日本の僧侶が行っていることについて次のように述べている。少し長いが、なかなか的を突いた指摘なので引用してみたい。¹²⁾

普通、日本で仏教というと三つくらいのサブグループに分けられる。まず第一のグループは、いわゆるお坊さんの仏教。職業として葬式や法事を行っている人がなっている仏教というのかな。多くの人にとって仏教といわれたときにまず浮かぶのは、たぶん葬式や法事を取り仕切っている仏教の専門家としてのお坊さんの姿だと思う。(中略) 社会習俗化している、慣習としての仏教、そのにない手というのがお坊さんだろうと思っていた。

で、後になって仏教に関心を持って仏教書を読んでもみると、仏教を対象的に学問として研究している人た

ちがいるということがわかった。それが第二のグループ、つまり「仏教学者」と言われた人たちがなっている仏教。僕らがとうてい読めないようなチベット語の経典とかパーリ語の経典とか、漢訳仏典とかを語学力を生かして専門的に勉強しているような人たちですね。

でもたいていの場合、仏教を対象的に文献として研究してる人たちの研究は、僕から言わせるとほとんどのものは重箱の隅をほじくるような、果たして僕の生き方とどう関係するんだろうと思うものが多いんですよ。この経典はこの経典と影響関係があるとかないとかって、それは学問としては確かに貴重な労作だとは思うけど、僕にとっての意味ってあまり感じられないんですね。それはやっぱり葬式や法事を主流にしている慣習化された仏教が、僕にとってどうもピンとこないというのと同じです。

第三のグループは、「ありがたい法話」に反映されているような仏教です。道徳の話、人生訓みたいなお説教仏教。いろんなところで開かれてる仏教の「法話会」みたいなところで耳にする仏教の「お話し」、これも僕にはあまりピンとこないんですね。人情とか常識に迎合しているような感じでどうも好きにならない。「ああ、いいお話でした」、それでおしまい。そういうものっていざとなったら何の役に立ちそうにない。毒にも薬にもならない話でお茶を濁してるような…。

こうした藤田の指摘には確かに首肯できるところが多い。職業としての僧侶も仏教学者としての僧侶も布教者としての僧侶もそれぞれ必要なものではあるが、何か欠けていて、そしてその何かとはわれわれにとって決定的な何かである。それは、われわれの多くが行っていることの根底に、僧侶としての自身の生き方への問いかけや苦しみや悲しみに喘いでいる人たちへの共感が欠落しているのではないだろうか。われわれはもう一度、何の

ために儀礼を行うのか、何のために学問研究を行うのか、そして何のために布教・教化を行うのかということについて問い直してみる必要がある。

5. その2に向けて

本稿においては、伝統仏教教団をとりまく社会的状況、現代人の宗教に関わる心性の変化、伝統仏教教団の構造的課題そして僧侶の活動のあり方について、批判的に論じてきた。確かにわれわれは様々な外的状況において厳しい状況に置かれており、また内部的にも多くの課題を抱えているということは真摯に受け止めなければならぬ。

しかし、ではわれわれ伝統仏教教団の未来は先細っていくばかりであり、やがて社会から必要とされなくなるのかと問われれば、それは決してそうではないと筆者は考える。安易にその時々々の社会の風潮や常識や道徳や流行に迎合することなく、あるいは対症療法のようなその場しのぎの策を弄することなく、仏教の、真言密教の、そしてわれわれ真言宗智山派という伝統仏教教団の独自性とは何かということを見極め、それを堅持し、実践することによってこそ、われわれの未来は開かれ、伝統は引き継がれていくと確信するものである。本稿においては字数制限の関係で、そのことについて詳述することはできないが、その2においては、われわれの伝統仏教教団の可能性について論じてみたい。

註

- (1) 『寺院消滅 失われる「地方」と「宗教」』 鶴飼秀徳著
日経BPP社 163頁
- (2) 内閣府ホームページ「高齢社会白書」参照 <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/gaiyou/sl1.html>
- (3) 社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>
より転載
- (4) 社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>
より転載
- (5) 第10回「葬儀についてのアンケート調査」報告書 一般財団法人 日本消費者協会 2014年1月発行
- (6) 第10回「葬儀についてのアンケート調査」報告書 一般財団法人 日本消費者協会 2014年1月発行
- (7) 第10回「葬儀についてのアンケート調査」報告書 一般財団法人 日本消費者協会 2014年1月発行
- (8) 「いま宗教に向きあう1 現代日本の宗教事情 国内編1」責任編集 堀江宗正 岩波書店 35頁
- (9) 『救済からスピリチュアリティへ』 島蘭進 宗教研究第八四巻 第二輯 第365号 136頁
- (10) 社会実情データ図録 <http://honkawa2.sakura.ne.jp/5215.html>より転載
- (11) 『真言宗智山派の現状と課題―平成22年度実施 真言宗智山派総合調査分析研究報告書―』 真言宗智山派宗務庁発
- (12) 『アップデートする仏教』 藤田一照 山下良道 著 幻冬舎新書 22頁
行
(キーワード)
社会的状況の変化 現代人の宗教に関する心性
伝統仏教教団の構造的課題 僧侶の活動